

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 韓国第5位の財閥である韓国ロッテグループの中核会社。同グループは1967年に設立されたロッテ製菓から始まり、現在は食品、流通、観光・サービス、化学・建設、金融の5つの事業部門93社（国内）から成る。各事業会社はグループの中長期的な戦略に基づき運営されており、資本面、事業面で協力関係にある。当社は流通部門の中核企業であり、百貨店やディスカウントストア、家電量販店など幅広い流通チャネルを展開している。17年10月、当社はロッテ製菓など上場3社とともに事業会社および投資会社に会社分割を実施した。分割された投資会社4社は合併し、持株会社であるロッテ・コーポレーションが発足した（当社発行済株式総数に対する所有株式数の割合38.54%、18年6月末）。なお、会社分割により、当社からコンビニエンスストア事業、金融事業が外れたが、百貨店事業をはじめとした主力事業には変更はない。
- (2) 当社売上規模はアジアでトップクラスにある。また、韓国において百貨店、家電量販店でトップシェアを占めるなど、強固な事業基盤を構築している。その一方、韓国内の景気動向や政府規制の影響を大きく受ける。THAAD問題を背景とした中国でのロッテマート店舗の営業停止により、近年、ディスカウントストア事業を中心に業績が悪化していた。ただ、18年に中国におけるディスカウントストア事業の整理・売却手続きが完了することで、収益力の低下に歯止めがかかるとみている。また、国内百貨店事業でもコスト削減の効果が表れている。収益性を重視した取り組みの推進により、業績は徐々に改善していくとJCRではみている。店舗関連などの設備投資は厳格な審査の下で実施されており、財務構成が大きく悪化する懸念は小さいと判断している。以上を考慮し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/12期第3四半期累計の営業利益は0.5兆ウォン（前年同期比8.4%増）と増益となった。百貨店事業が、韓国国内店舗の既存店売上高の増加や販管費の削減により増益となったことが主要因である。ただ、韓国国内のディスカウントストア事業の業績は、足元では改善がみられるものの営業赤字となっている。既存店売上高の回復とともに、コスト削減への取り組みをさらに強化していく必要がある。また、中国の百貨店事業も営業赤字が続いており、販管費抑制による利益改善を図っている。なお、中国のディスカウントストア事業は整理・売却手続きに伴い中断事業に分類され、最終利益に反映されることとなった。そのため18/12期の最終利益は低調に推移するとみられるが、19/12期以降は回復に向かうと考えられる。
- (4) 18/12期第2四半期末の支配企業所有者持分比率は44.1%（17/12期末45.3%）となっている。この先、新規出店に係る投資は国内外ともに慎重に実施される一方、需要の伸びが見込まれるEC事業関連の投資増加が予想される。ただ、投資案件における審査厳格化の方針は変わっていない。また、設備投資は収益力とのバランスをとりつつ実施していく方針である。今後も一定の財務規律を維持しつつ、設備投資が行われていくとJCRではみている。

（担当）田村 喜彦・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年11月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2011年7月13日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル